

7. 流域治水対策

木曽川水系流域治水プロジェクト

近年、全国各地で豪雨等による水害や土砂災害が発生するなど、人命や社会経済に甚大な被害が生じています。気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害等に対し、「流域治水」の考え方に基づいて、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進しています。

木曽川水系では、令和3年4月に、「木曽川水系流域治水プロジェクト」、令和6年3月には、流域治水の取組を更に加速化・深化させるため、「木曽川水系流域治水プロジェクト2.0」に更新しました。現在は、当プロジェクトに基づき各実施主体において様々な取り組みが進められています。

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大 [集水域]
[国・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

流水の貯留 [河川区域]
[国・県・市・利水者]
治水ダムの建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
土地利用と一体となった遊水機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]
河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫
[国・市、企業、住民]
土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす [氾濫域]
[国・県・市]
二線堤の整備、自然堤防の保全



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実 [氾濫域]
[国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報を発信

避難体制を強化する [国・県・市]
長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化 [企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫 [企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実 [国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

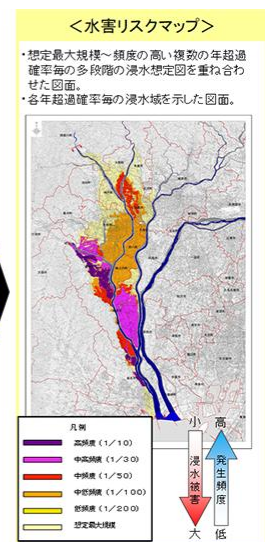
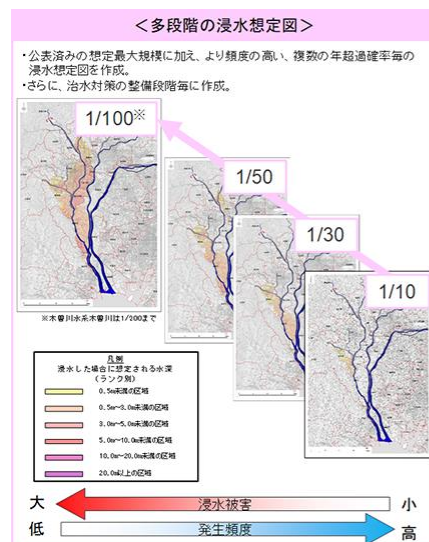
氾濫水を早く排除する [国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

※木曽川水系流域治水プロジェクト2.0の詳細は以下をご覧ください
<https://www.cbr.mlit.go.jp/kisokaryu/ryuikichisui/index.html>

多段階の浸水想定図と水害リスクマップ

国土交通省で実施している取組の事例
『多段階の浸水想定図と水害リスクマップ』

- これまで、土地利用や住まい方の工夫の検討および水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討など、流域治水の取組を推進することを目的として、本川や支川の氾濫状況を示した水害リスクマップを公表しています。
- 今後は、公表済みの水害リスクマップに内水の氾濫状況をあわせた「内外水統合版 水害リスクマップ」を作成予定です。



木曽川水系における流域治水の取り組み(関係機関の取り組み)

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

◇「田んぼダム」による雨水貯留[関市等]

「田んぼダム」とは、水田に降った雨水を時間をかけてゆっくりと排水し、水路や河川の水位の上昇を抑えることで、水路や河川から溢れる水の量や範囲を抑制する取組です。

「田んぼダム」の排水イメージ



関市の取組状況

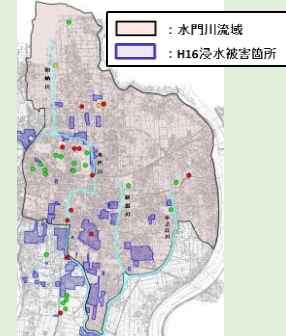


◇流出抑制のための取り組み[大垣市等]

学校の行程貯留やグラウンド下の調整池の整備などの、雨水貯留浸透施設を整備し雨水の流出を抑制する取り組みです。



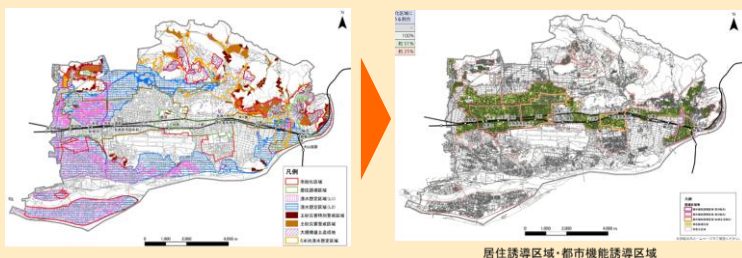
施設概要・竣工年度：平成20年
・構造形式：地下式
・貯水量：3,210m³



②被害対象を減少させるための対策

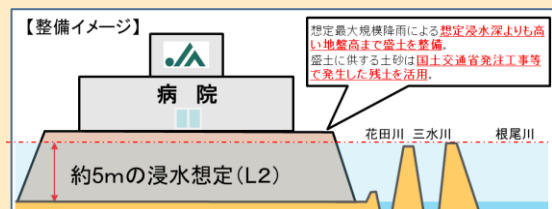
◇浸水リスクを考慮した立地適正化計画[各務原市等]

浸水リスクを考慮し、浸水区域を除外して立地適正化計画における居住誘導区域を設定することで、安全で安心して住み続けられるまちづくりを推進する。



◇拠点病院の地盤嵩上げ[JA岐阜厚生連]

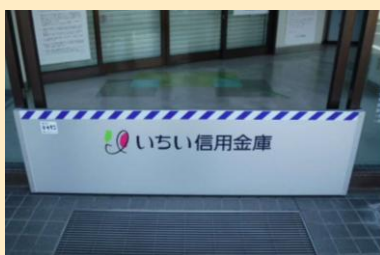
想定最大規模の想定浸水深を考慮した地盤高を造成することで、被害を減少させるとともに、浸水時でも病院の機能継続ができるように安全性を確保しています。また、地震など大規模な自然災害発生時の災害拠点病院となる「救護病院」として指定する協定書を大野町等と締結しました。



③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

◇防水板施設設置の補助制度[一宮市等]

浸水被害の防止や軽減を図ることのできる防水板施設の設置にあたり、市民や民間事業者が活用できる補助制度を設けています。



【補助の内容】
工事費総額の2分の1

写真：
民間事業者による
防水板の設置状況
(一宮市、いちい信用金庫)

◇専任水防団による活動[岐阜市]

岐阜市は水防活動を専門に行う34の水防団(専任水防団)を設置し、約1,700名が活動をしています。出水時の活動の他、平常時から巡視や水防訓練、住民や小中学生などに対し、水防に関する啓発活動を実施しています。



写真：平常時の水防訓練



写真：H30.7月豪雨時の水防団活動

法的枠組みを活用した「流域治水」の本格的実践(特定都市河川浸水被害対策法の適用) 岐阜県内初の特定都市河川指定に向けた取り組み(岐阜県:境川流域)

岐阜県内において初となる特定都市河川の指定に向けて、岐阜県では境川流域の指定に係る手続きを開始しました。

特定都市河川の指定

全国の河川へ指定拡大

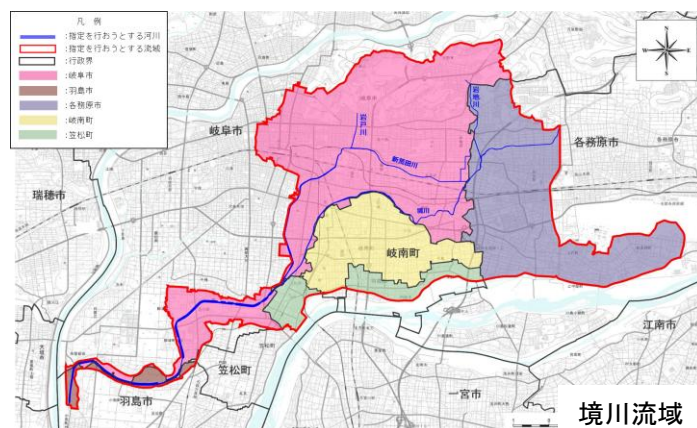
流域水害対策協議会の設置

計画策定・対策等の検討

流域水害対策計画 策定

洪水・雨水出水により想定される浸水被害に対し、概ね20-30年の間に実施する取組を定める

関係者の協働により、計画に基づき「流域治水」を本格的に実践



境川流域